



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本化学産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角谷博樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室部長 (氏名) 吉田 豊 (TEL) 03-5246-3544
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,032	10.2	3,404	19.0	3,818	18.8	2,281	△3.2
2025年3月期	25,441	13.4	2,860	31.4	3,212	25.5	2,357	35.3

(注) 包括利益 2026年3月期 6,123百万円(211.3%) 2025年3月期 1,967百万円(△40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.25	—	4.7	6.6	12.1
2025年3月期	121.17	—	5.1	6.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	61,693	50,824	82.4	2,611.65
2025年3月期	54,303	46,478	85.6	2,388.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,824百万円 2025年3月期 46,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,393	4,122	△2,032	15,779
2025年3月期	3,304	△11,450	△1,270	10,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,475	61.9	3.2
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,778	76.8	3.6
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,640	2.2	1,310	△61.5	1,800	△52.9	1,250	△45.2	64.23

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	20,280,000株	2025年3月期	20,280,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	819,213株	2025年3月期	819,409株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	19,460,660株	2025年3月期	19,454,496株

(注1) 1株当たり純資産額(連結)および1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2026年3月期296,072株、2025年3月期296,268株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における日本経済は、中国経済の低迷、インフレ傾向の継続、米国の関税政策の経済への影響、中東情勢の緊迫化等、依然として不透明な要素があり、個人消費の持ち直しの動きにも一部弱さが見られたものの、設備投資については堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2023年10月よりスタートした中期経営計画に基づき、2030年のありたい姿を視野に入れ、持続的な成長を目指しており、当連結会計年度も計画に沿って施策を推進しております。特に、リチウムイオン電池リサイクルパイロットプラント建設は計画通り進捗し、サステナブルな社会への貢献と事業基盤の構築に向けて取り組んでおります。また、既存分野では、製品の販売・生産数量の確保・拡大に加え、新製品・新規用途開発品の早期の実績化及び新規顧客開拓にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、薬品事業及び建材事業の双方において売上が拡大したことにより、前期比2,591百万円 10.2%増の28,032百万円、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が230百万円増加したものの、前期比543百万円 19.0%増の3,404百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、受取利息や受取配当金等の営業外収益も増加したことで、前期比605百万円 18.8%増の3,818百万円となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、リチウムイオン電池正極材の製造受託に関わる減損損失の計上などにより、前期比75百万円 3.2%減の2,281百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業の売上面については、主要な分野である電子工業の出荷額が引き続き緩やかな回復基調にあることなどを背景に、国内市場における販売数量が拡大しました。これに非鉄金属相場の高騰も寄与したほか、東アジア及び東南アジアの需要拡大を捉えた海外子会社であるサイアム・エヌケーエス社(タイ)も売上を伸ばした結果、全体として増収となりました。利益面については、労務費や物流コスト等が増加したものの、販売単価の引き上げや生産コスト削減等に積極的に取り組んだ結果、全体としてセグメント利益は拡大しました。なお、リチウムイオン電池正極材の製造受託は、計画通りの水準で推移しました。

この結果、売上高は前期比2,421百万円 11.1%増の24,136百万円となり、セグメント利益は前期比697百万円 22.0%増の3,867百万円となりました。

[建材事業]

建材事業では、2025年度の新設住宅着工戸数が前年を大きく下回って推移するなど厳しい事業環境が続いております。このような環境下にあっても、新規顧客の開拓や新製品の拡販に努めた結果、前年度を上回る販売数量を確保し増収となりました。一方、労務費を中心とする固定費、物流コストが増加し、減益の要因となりました。

この結果、売上高は前期比170百万円 4.6%増の3,895百万円、セグメント利益は前期比24百万円 4.1%減の575百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、長期預金の振替によって現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比6,448百万円増の34,950百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末比941百万円増の26,742百万円となりました。このうち、有形固定資産は機械及び装置等の減価償却が進んだものの、リサイクルパイロットプラント建設の進捗等に伴い建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比797百万円増の9,222百万円となりました。また、投資その他の資産は長期預金が減少したものの、保有株式の時価の上昇があったこと等により、前連結会計年度末比92百万円増の17,357百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比7,389百万円増の61,693百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金が増加したものの、その他に含まれる未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,328百万円増の6,992百万円となり、固定負債は保有株式の時価の上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,715百万円増の3,876百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比3,043百万円増の10,868百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比4,345百万円増の50,824百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.6%から82.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,393百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで4,122百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで2,032百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ5,561百万円増加し、15,779百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,393百万円の増加（前連結会計年度は3,304百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額878百万円、売上債権の増加額806百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が3,335百万円、減価償却費1,104百万円等により資金が増加したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、4,122百万円の増加（前連結会計年度は11,450百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,556百万円があったものの、定期預金の払戻による収入5,300百万円、補助金の受取額405百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、2,032百万円の減少（前連結会計年度は1,270百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,768百万円、短期借入金の返済による支出263百万円があったこと等によるものであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造に使用する主要材料及び補助材料の購入、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスの調達等の運転資金であります。設備投資資金は、生産設備の取得等生産体制の構築等に支出されております。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。これらの必要資金は、利益、減価償却費等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
自己資本比率 (%)	84.8	86.6	86.3	85.6	82.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.0	41.9	53.4	55.5	75.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	13.5	12.2	12.1	8.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	376.6	415.1	469.8	490.5	3,328.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の関税政策、日中関係の不安定化、世界EV市場成長の停滞、レアメタルを中心とする資源安全保障への懸念、インフレ傾向の定着に加え、中東情勢が一層緊迫化していること等により不透明感は増しており、引き続き予測が困難な状況にあります。また、2015年以来継続してきた、リチウムイオン電池正極材の製造受託が2026年8月中旬で終了することとなり、業績への影響が避けられない状況に置かれています。

このような状況のもと、当社グループは既存分野においては、これまで注力してきた新製品・新規用途開発品の早期実績化や新規顧客開拓の取組みをさらに強化するとともに、安価な原料の利用拡大等、生産コストを徹底的に削減し、販売・生産数量の確保・拡大に努めてまいります。

また、成長戦略の一環として取り組んでいるリサイクル事業の実証プラントとして、2026年4月に「いわきテクノロジーセンター」を完成させました。今後、EVの使用済み二次電池からニッケル、コバルト、リチウム等の希少金属を効率的に分離・精製し、再びEV向け電池材料に戻すという技術実証を行い、事業化に向けた取組みを行ってまいります。

薬品及び建材の両事業とも、前述のとおり厳しい環境が継続すると予想されます。しかしながら、こうした状況にあっても、先行的な固定費負担が伴うものの、将来の成長を見据えた事業基盤の早期構築に向けた設備投資、研究開発投資等を引き続き積極的に行ってまいります。これらの影響を検討した結果、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高28,640百万円、営業利益1,310百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

なお、当社グループといたしましては、引き続き中東情勢をはじめとする外部環境の動向に注視し、その影響を把握するとともに必要な対策を講じてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,418,395	20,779,933
受取手形	928,452	116,375
電子記録債権	943,277	2,032,052
売掛金	6,020,255	6,607,770
商品及び製品	2,062,624	1,976,376
仕掛品	1,242,391	1,510,818
原材料及び貯蔵品	1,722,980	1,730,417
その他	165,141	198,257
貸倒引当金	△1,200	△1,270
流動資産合計	28,502,318	34,950,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,607,349	7,566,419
減価償却累計額	△5,419,570	△5,645,427
建物及び構築物 (純額)	2,187,778	1,920,991
機械装置及び運搬具	14,403,308	14,445,636
減価償却累計額	△12,065,830	△12,670,517
機械装置及び運搬具 (純額)	2,337,477	1,775,119
工具、器具及び備品	2,076,745	2,209,334
減価償却累計額	△1,907,940	△1,975,142
工具、器具及び備品 (純額)	168,805	234,192
土地	2,681,294	2,701,967
建設仮勘定	1,049,111	2,589,816
有形固定資産合計	8,424,467	9,222,087
無形固定資産	112,037	163,668
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854,753	13,620,086
長期預金	7,100,000	2,100,000
退職給付に係る資産	456,769	859,572
繰延税金資産	7,100	8,846
その他	848,039	768,619
貸倒引当金	△1,570	-
投資その他の資産合計	17,265,092	17,357,125
固定資産合計	25,801,598	26,742,881
資産合計	54,303,916	61,693,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,743,976	3,018,890
電子記録債務	437,955	380,280
短期借入金	263,800	-
未払法人税等	446,982	613,181
賞与引当金	420,000	460,000
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	1,310,888	2,489,775
流動負債合計	5,663,603	6,992,129
固定負債		
繰延税金負債	1,627,281	3,295,078
退職給付に係る負債	350,728	312,137
役員株式給付引当金	95,689	129,031
従業員株式給付引当金	-	52,505
資産除去債務	40,735	40,993
その他	47,006	46,902
固定負債合計	2,161,442	3,876,648
負債合計	7,825,045	10,868,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	856,908	856,908
利益剰余金	40,905,658	41,409,378
自己株式	△920,903	△920,618
株主資本合計	41,875,663	42,379,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,272,862	6,607,183
為替換算調整勘定	1,173,651	1,439,117
退職給付に係る調整累計額	156,692	398,865
その他の包括利益累計額合計	4,603,206	8,445,167
純資産合計	46,478,870	50,824,836
負債純資産合計	54,303,916	61,693,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,441,423	28,032,764
売上原価	19,296,261	21,114,073
売上総利益	6,145,161	6,918,691
販売費及び一般管理費	3,284,245	3,514,332
営業利益	2,860,915	3,404,358
営業外収益		
受取利息	16,637	72,361
受取配当金	212,249	242,815
不動産賃貸料	79,341	80,291
為替差益	1,866	-
その他	87,041	95,036
営業外収益合計	397,135	490,504
営業外費用		
支払利息	6,737	1,019
賃貸収入原価	34,107	31,941
為替差損	-	42,237
その他	4,481	1,393
営業外費用合計	45,326	76,591
経常利益	3,212,725	3,818,271
特別利益		
固定資産売却益	46,611	97
投資有価証券売却益	105,500	12,348
特別利益合計	152,112	12,446
特別損失		
固定資産除却損	61,667	41,480
固定資産売却損	10,593	188
減損損失	-	453,405
特別損失合計	72,260	495,074
税金等調整前当期純利益	3,292,576	3,335,642
法人税、住民税及び事業税	846,730	1,033,597
法人税等調整額	88,541	20,208
法人税等合計	935,271	1,053,805
当期純利益	2,357,304	2,281,837
親会社株主に帰属する当期純利益	2,357,304	2,281,837

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,357,304	2,281,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723,749	3,334,321
為替換算調整勘定	398,867	265,466
退職給付に係る調整額	△65,386	242,172
その他の包括利益合計	△390,268	3,841,960
包括利益	1,967,036	6,123,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,036	6,123,798
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	742,352	39,720,445	△829,450	40,667,347
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172,091		△1,172,091
親会社株主に帰属する当期純利益			2,357,304		2,357,304
自己株式の取得				△331,760	△331,760
自己株式の処分		114,555		240,307	354,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	114,555	1,185,213	△91,452	1,208,316
当期末残高	1,034,000	856,908	40,905,658	△920,903	41,875,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,996,612	774,783	222,079	4,993,475	45,660,822
当期変動額					
剰余金の配当					△1,172,091
親会社株主に帰属する当期純利益					2,357,304
自己株式の取得					△331,760
自己株式の処分					354,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,749	398,867	△65,386	△390,268	△390,268
当期変動額合計	△723,749	398,867	△65,386	△390,268	818,048
当期末残高	3,272,862	1,173,651	156,692	4,603,206	46,478,870

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	856,908	40,905,658	△920,903	41,875,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778,117		△1,778,117
親会社株主に帰属する当期純利益			2,281,837		2,281,837
自己株式の取得					-
自己株式の処分				284	284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	503,719	284	504,004
当期末残高	1,034,000	856,908	41,409,378	△920,618	42,379,668

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,272,862	1,173,651	156,692	4,603,206	46,478,870
当期変動額					
剰余金の配当					△1,778,117
親会社株主に帰属する当期純利益					2,281,837
自己株式の取得					-
自己株式の処分					284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,334,321	265,466	242,172	3,841,960	3,841,960
当期変動額合計	3,334,321	265,466	242,172	3,841,960	4,345,965
当期末残高	6,607,183	1,439,117	398,865	8,445,167	50,824,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,292,576	3,335,642
減価償却費	1,075,115	1,104,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	40,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,382	△9,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,274	5,999
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	360	33,341
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	52,505
受取利息及び受取配当金	△228,886	△315,176
支払利息	6,737	1,019
固定資産売却損益 (△は益)	△36,018	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,500	△12,348
固定資産除却損	61,667	41,480
減損損失	-	453,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,245	△806,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,562	△141,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,736	190,534
その他	△220,971	△6,184
小計	3,853,830	3,956,301
利息及び配当金の受取額	230,401	316,677
利息の支払額	△6,737	△1,019
法人税等の支払額	△772,666	△878,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304,828	3,393,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	5,300,000
定期預金の預入による支出	△10,400,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,602,929	△1,556,533
有形固定資産の売却による収入	91,482	345
無形固定資産の取得による支出	△44,842	△72,150
投資有価証券の取得による支出	△16,858	-
投資有価証券の売却による収入	187,189	114,558
生命保険積立金の解約による収入	2,613	89,925
生命保険積立金の積立による支出	△16,890	△16,874
補助金の受取額	-	405,767
その他	△50,752	△42,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,450,987	4,122,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	938,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,048,000	△263,800
配当金の支払額	△1,167,235	△1,768,043
その他	7,144	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,090	△2,032,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,375	77,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,268,874	5,561,537
現金及び現金同等物の期首残高	19,487,270	10,218,395
現金及び現金同等物の期末残高	10,218,395	15,779,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」及び「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については、建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売、及び二次電池用正極材受託加工をしております。「建材事業」は防火通気見切縁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」他その他建材製品の製造販売をしております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,715,969	3,725,453	25,441,423	—	25,441,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,715,969	3,725,453	25,441,423	—	25,441,423
セグメント利益	3,170,397	599,949	3,770,346	△909,431	2,860,915
セグメント資産	19,491,135	2,397,133	21,888,269	32,415,647	54,303,916
その他の項目					
減価償却費	931,218	105,218	1,036,436	38,678	1,075,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,064,844	105,001	2,169,846	—	2,169,846

(注) 1 セグメント利益の調整額△909,431千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額32,415,647千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,136,990	3,895,773	28,032,764	—	28,032,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,136,990	3,895,773	28,032,764	—	28,032,764
セグメント利益	3,867,991	575,594	4,443,586	△1,039,228	3,404,358
セグメント資産	22,033,589	2,500,275	24,533,864	37,159,748	61,693,613
その他の項目					
減価償却費	921,447	150,266	1,071,714	32,733	1,104,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,197,022	130,356	2,327,379	2,270	2,329,649

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,039,228千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額37,159,748千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,680,196	4,760,023	1,203	25,441,423

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
7,221,943	1,202,524	8,424,467

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
22,830,903	5,178,274	23,587	28,032,764

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
7,913,560	1,308,526	9,222,087

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	453,405	—	453,405	—	453,405

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	16,954,742	3,725,453	20,680,196
海外	4,761,226	—	4,761,226
顧客との契約から生じる収益	21,715,969	3,725,453	25,441,423
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,715,969	3,725,453	25,441,423

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	18,935,129	3,895,773	22,830,903
海外	5,201,861	—	5,201,861
顧客との契約から生じる収益	24,136,990	3,895,773	28,032,764
その他の収益			
外部顧客への売上高	24,136,990	3,895,773	28,032,764

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,388.36円	2,611.65円
1株当たり当期純利益	121.17円	117.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度103,151株、当連結会計年度296,198株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度296,268株、当連結会計年度296,072株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,357,304	2,281,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,357,304	2,281,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,454	19,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,478,870	50,824,836
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	46,478,870	50,824,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,460	19,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。